

地域活動支援センターの 利用について

市では、障害者自立支援法に基づき、地域活動支援センターを設置しています。

この施設の利用にあたっては、市への登録が必要となりますので、市役所市民福祉部介護福祉課福祉係（窓口18番）で手続きを行なってください。

- 受付期間 随時受付
- 申請関係 利用登録申請書・障害程度区分認定申請書
- 必要なもの 印鑑および障害手帳
- 地域活動支援センター事業の概要
 - ・地域活動支援センターの設置場所
社会福祉法人根室明郷会
「根室すずらん学園」 根室市厚床
 - ・開館時間 午前8時30分から午後5時30分（送迎時間を含む）
 - ・利用料 1日100円（別途減免規定あり）
 - ・交通手段 市総合文化会館前～根室すずらん学園（往復無料送迎）
 - ・対象者 障害者。ただし、障害程度区分に応じ一定の基準があります。
 - ・業務内容 創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等。
 - ・休館日 土・日曜日および国民の祝日、年末年始（12月31日から翌年1月5日）
- 問合せ先 市介護福祉課福祉係
☎(23)6111番（内線2172）

平成19年の国民年金保険料の 控除証明書が送付されます

国民年金保険料について、社会保険料控除の適用を受けるには、社会保険料（国民年金保険料）控除証明書の添付が義務付けられています。

平成19年中に国民年金保険料を納付された方には、控除証明書が11月または翌年2月に社会保険庁から送付されます。

年末調整や確定申告の際には、控除証明書や領収書が必要となりますので、大切に保管してください。

- ・11月に送付される方＝1月から9月までの間に国民年金の保険料を納付された方。
- ・翌年2月に送付される方＝10月から12月までの間に、今年初めて国民年金の保険料を納付された方。

▽問合せ先 市保健課国保係（年金担当）窓口10番
☎(23)6111番（内線2125・2126）

根室市職員給与等の状況

■部門別職員数の状況と主な増減理由

注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成18年	平成19年		
一般行政部門	議 会	4	4	—	
	総 務	73	67	△ 6	組織改正、定年退職不補充に伴う減
	税 務	17	17	—	
	民 生	85	82	△ 3	児童デイサービスセンター指定管理者制度導入に伴う減
	衛 生	26	23	△ 3	病院建設準備室を病院事務局へ移管したことに伴う減
	労 働	4	2	△ 2	勤労青少年ホーム管理業務の民間委託に伴う減
	農林水産	23	21	△ 2	業務見直しに伴う減
	商 工	4	4	—	
	土 木	34	32	△ 2	業務見直しに伴う減
	小 計	270	252	△ 18	
特別長官	教 育	70	65	△ 5	定年退職不補充による減
	消 防	70	69	△ 1	定年退職不補充による減
	小 計	140	134	△ 6	
普通会計	410	386	△ 24		
公営企業等会計部門	病 院	170	153	△ 17	組織改正、退職に伴う減
	水 道	26	26	—	
	下 水	8	8	—	
	その他	21	20	△ 1	組織改正に伴う減
合 計	225	207	△ 18		
合 計	635	593	△ 42		

※職員数は地方公共団体定員管理調査より

■年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	13人	28人	55人	74人	67人	55人	66人	82人	91人	61人	0人	593人

※上記職員数には教育長が含まれています。

■定員適正化計画の数値目標および進捗状況（各年4月1日現在）

平成15年度から平成19年度までの5カ年の間に定年退職となる79名について、組織機構や施設等の見直し、並びに外部委託やNPOとの協働の促進により、医療職を除き原則不補充とし、平成20年4月には平成15年4月現在の職員数に対し、10.72%（74名）の職員定数の削減を目指します。

なお、平成19年度では、前年度定年退職者21名のうち事務職2名、消防職1名を除き補充は行っておらず、自己都合退職などを含めると平成18年度職員数に対し、42名の減員となっています。

区分	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
一般行政部門 職員数	287	285	280	270	252	前年度定年退職者数(予定)13名
特別行政部門 職員数	144	147	142	140	134	
公営企業等会計部門 職員数	262	244	241	225	207	
合 計 職員数	693	676	663	635	593	580

※職員数は地方公共団体定員管理調査より

※平成20年に記載の前年度退職予定者数は医療職を除く